

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月10日
【中間会計期間】	第52期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	株式会社カンセキ
【英訳名】	KANSEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大田垣 一郎
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号
【電話番号】	028 - 658 - 8123(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 熊澤 達郎
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目1番1号
【電話番号】	028 - 659 - 3112
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部長 熊澤 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 中間会計期間	第52期 中間会計期間	第51期
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2024年3月1日 至 2025年2月28日
売上高 (千円)	18,139,883	17,565,714	36,552,288
経常利益 (千円)	215,758	243,016	476,922
中間純利益 (千円)	211,569	211,910	518,415
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,926,000	1,926,000	1,926,000
発行済株式総数 (株)	8,050,000	8,050,000	8,050,000
純資産額 (千円)	6,495,034	6,346,676	6,163,728
総資産額 (千円)	25,683,335	24,412,759	24,276,735
1株当たり中間純利益 (円)	28.38	28.42	69.53
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.19	28.19	69.03
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	20.00
自己資本比率 (%)	25.05	25.70	25.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,317,376	61,599	2,204,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,875	113,334	709,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,041	2,006	1,431,086
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,111,860	983,225	810,445

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間（2025年3月1日から8月31日）における我が国経済は、コト消費を中心とするインバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善が見られる一方、物価高や為替変動による家計への影響、そしてトランプ関税に起因する外需の不確実性など、不透明な状況が継続しております。

こうした状況のもと、当社は「住まいと暮らしを豊かにするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に貢献する生活快適創造」というミッションに基づき、各種取り組みを実施してまいりました。

当中間会計期間においても、前事業年度から引き続き、「すまいるサービス」を通じた高齢者世帯への支援サポート、職場体験機会の提供や植木の維持管理など、地域密着の取り組みを継続いたしました。

営業面では、業務スーパーにおける値ごろ感のある商品が、物価高に伴う節約志向の高まりを背景に、引き続き堅調な売上を維持いたしました。一方で、当中間会計期間は天候不順の影響を大きく受けました。3月下旬から5月下旬にかけての関東地方における10週連続の週末降雨、および6月から8月にかけての記録的な猛暑により、来店客数が落ち込みました。これにより、日用消耗品、キャンプ用品、釣り具、ペット用品といったカテゴリの販売に悪影響が及びました。

経費面では、業務プロセスの見直し（効率化・標準化・マニュアル化）を通じた人件費の最適化、費用対効果を見据えた販売促進策の実施、在庫圧縮による物流倉庫の効率的運用など、各種経費削減策を継続して実施いたしました。

設備面では、2025年3月に「業務スーパーゆいの杜店（栃木県宇都宮市）」をオープンし、さらに8月に新フランチャイズ事業としてスポーツジム「Life Fitカンセキ真岡店」を開業いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、175億65百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は、2億80百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は、2億43百万円（前年同期比12.6%増）、中間純利益は、2億11百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次の通りです。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、長期化する猛暑期間を想定した夏物商材の拡販や、MDを変更した切り花など、一部の商品では販売施策の効果が見られました。また、人件費管理の徹底や販売促進コストの見直しなど、経費削減にも取り組みました。しかしながら、節約志向の高まりによる買い控えに加え、降雨や猛暑などの天候不順による来店客数の減少が売上高に影響いたしました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、74億30百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は、2億1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業は新たな取り組みとして、郡山店を含む3店舗にFoxfireストアをオープンいたしました。また、釣りやキャンプなどのイベントも開催し、多くのお客様にご参加いただきました。商品面では、保冷ボトルなどの猛暑対策商品や熊鈴などの熊よけ関連商品が好調でした。一方で、記録的な猛暑により外出機会が減り、キャンプやトレッキング関連商品の売上は伸び悩みました。経費面では、人件費や宣伝費の削減、在庫圧縮などの経費削減策を継続いたしました。

これらの結果、WILD - 1 事業の営業収益は、41億44百万円（前年同期比8.2%減）、セグメント損失は、1百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

〔専門店事業〕

業務スーパー店舗では、節約志向の高まりを背景に値ごろ感のある商品の売上が好調に推移し、新店効果も加わり、売上高は前年同期実績を上回りました。しかし、新店出店に伴う人件費を含む販管費が増加した結果、営業損益は前年同期実績を下回りました。なお、2025年3月にオープンした「業務スーパーゆいの杜店」は、計画を上回る好調な推移となっております。

オフハウス店舗では、猛暑による買取点数の減少や金相場の上昇一服、さらに店舗閉鎖の影響もあり、売上高・利益ともに前年同期実績を下回りました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、60億58百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は、4億62百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業は、不動産賃貸収入が堅調に推移いたしました。しかし、アミューズメント施設収入は、近隣への競合店出店の影響が続いたため、前年同期実績を下回る結果となりました。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、1億74百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は、64百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、244億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億36百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加1億72百万円、商品の増加1億20百万円、有形固定資産の増加2億85百万円に対し、未収入金等の減少4億56百万円によるものであります。

負債は、180億66百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円の減少となりました。主な要因としては、買掛金の減少1億71百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少6億53百万円、社債の減少5億円、長期借入金の減少1億12百万円に対し、短期借入金の増加9億40百万円、1年内償還予定の社債の増加4億50百万円によるものであります。

純資産は、63億46百万円となり、前事業年度末に比べ1億82百万円の増加となりました。主な要因としては、その他有価証券評価差額金の増加39百万円、当中間会計期間において中間純利益2億11百万円の計上に対し、配当金の支払による利益剰余金の減少74百万円によるものであります。この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は25.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億72百万円増加し、9億83百万円（前年同期は11億11百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、税引前中間純利益2億42百万円、減価償却費2億18百万円、受取利息及び受取配当金35百万円を獲得したことに対して、棚卸資産の増加1億20百万円、仕入債務の減少1億61百万円、未払消費税等の減少1億90百万円で使用したことにより61百万円（前年同期は13億17百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、投資有価証券の売却による収入4億87百万円、保証金・敷金の払戻しによる収入97百万円を獲得したことに対して、有形固定資産の取得4億16百万円、無形固定資産の取得43百万円で使用したことにより1億13百万円（前年同期は4億2百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済10億66百万円、社債の償還50百万円、リース債務の返済50百万円、配当金の支払74百万円で使用したことに対して、短期借入金の純増加額9億40百万円、長期借入れによる収入3億円を獲得したことにより2百万円（前年同期は5億49百万円の使用）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,050,000	8,050,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,050,000	8,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2025年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員であるものを除く。) 5
新株予約権の数(個)	159(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2025年6月14日～2055年6月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 853(注)2 資本組入額 427
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2025年6月13日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

(注)3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。
- ・当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 8月31日		8,050,000		1,926,000		1,864,000

(5) 【大株主の状況】

2025年 8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
服部商会株式会社	栃木県宇都宮市滝の原三丁目 1 番 9 号	2,179	29.23
服 部 京 子	栃木県宇都宮市	1,457	19.55
D C M株式会社	東京都品川区南大井六丁目22番 7 号	730	9.79
千 葉 ゆきえ	千葉県白井市	459	6.16
服 部 正 吉	栃木県宇都宮市	282	3.79
服 部 良 江	栃木県宇都宮市	259	3.48
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜四丁目 1 番25号	122	1.64
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目 1 番18号	115	1.55
カンセキ取引先持株会	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目 1 番 1 号	89	1.20
カンセキ社員持株会	栃木県宇都宮市西川田本町三丁目 1 番 1 号	88	1.19
計		5,783	77.57

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 593千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,453,600	74,536	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	8,050,000		
総株主の議決権		74,536	

(注) 単元未満株式には、当社名義の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2025年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 三丁目1番1号	593,900	-	593,900	7.38
計		593,900	-	593,900	7.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、かなで監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	812,445	985,225
売掛金	858,718	874,206
商品	6,461,929	6,582,135
貯蔵品	16,851	17,021
その他	809,852	353,099
貸倒引当金	61	83
流動資産合計	8,959,735	8,811,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,552,971	2,665,363
土地	7,204,479	7,204,479
その他（純額）	727,455	900,226
有形固定資産合計	10,484,906	10,770,069
無形固定資産	411,642	430,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566,309	2,644,296
敷金及び保証金	1,779,899	1,687,666
その他	68,617	65,830
投資その他の資産合計	4,414,826	4,397,794
固定資産合計	15,311,376	15,597,914
繰延資産	5,623	3,241
資産合計	24,276,735	24,412,759
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,923	2,474,097
電子記録債務	1,161,034	1,171,555
短期借入金	4,250,000	5,190,000
1年内返済予定の長期借入金	5,264,434	4,610,444
1年内償還予定の社債	100,000	550,000
未払法人税等	68,426	80,182
ポイント引当金	4,442	-
契約負債	424,271	450,699
その他	823,963	752,157
流動負債合計	14,742,496	15,279,137
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	1,605,210	1,492,648
退職給付引当金	473,617	453,541
資産除去債務	297,702	316,263
その他	493,981	524,493
固定負債合計	3,370,510	2,786,946
負債合計	18,113,007	18,066,083

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	2,448,680	2,448,680
利益剰余金	1,054,351	1,191,700
自己株式	389,287	389,287
株主資本合計	5,039,743	5,177,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,057,641	1,096,776
評価・換算差額等合計	1,057,641	1,096,776
新株予約権	66,343	72,806
純資産合計	6,163,728	6,346,676
負債純資産合計	24,276,735	24,412,759

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
売上高	18,139,883	17,565,714
売上原価	13,219,114	12,791,567
売上総利益	4,920,768	4,774,147
営業収入	251,962	245,281
営業総利益	5,172,731	5,019,428
販売費及び一般管理費	4,919,252	4,738,833
営業利益	253,478	280,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,043	35,812
補助金収入	7,835	11,969
受取保険金	1,974	1,333
その他	4,323	3,868
営業外収益合計	42,177	52,984
営業外費用		
支払利息	58,834	82,190
支払手数料	17,769	6,781
その他	3,294	1,591
営業外費用合計	79,898	90,563
経常利益	215,758	243,016
特別利益		
固定資産売却益	369	-
特別利益合計	369	-
特別損失		
固定資産除却損	2,018	752
特別損失合計	2,018	752
税引前中間純利益	214,109	242,263
法人税、住民税及び事業税	17,796	40,629
法人税等調整額	15,256	10,275
法人税等合計	2,540	30,353
中間純利益	211,569	211,910

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	214,109	242,263
減価償却費	233,921	218,712
支払利息	58,834	82,190
固定資産除売却損益（ は益）	1,648	752
補助金収入	7,835	11,969
棚卸資産の増減額（ は増加）	326,547	120,375
前渡金の増減額（ は増加）	7,543	6,671
売上債権の増減額（ は増加）	99,074	15,487
仕入債務の増減額（ は減少）	110,392	161,305
未払消費税等の増減額（ は減少）	145,899	190,235
契約負債の増減額（ は減少）	49,862	26,428
その他	73,923	57,791
小計	1,115,772	122,095
利息及び配当金の受取額	28,043	35,812
利息の支払額	57,097	80,525
補助金の受取額	6,352	11,969
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	224,303	27,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317,376	61,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	405,618	416,287
有形固定資産の売却による収入	32,269	-
無形固定資産の取得による支出	24,922	43,910
投資有価証券の取得による支出	1,032	1,100
投資有価証券の売却による収入	-	487,494
敷金及び保証金の差入による支出	14,821	6,171
敷金及び保証金の回収による収入	25,476	97,860
預り保証金の返還による支出	1,580	1,380
その他	12,646	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	402,875	113,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	320,000	940,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,229,401	1,066,552
社債の償還による支出	50,000	50,000
その他	89,640	125,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,041	2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	147
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	365,374	172,779
現金及び現金同等物の期首残高	746,485	810,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,111,860	983,225

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の電子記録債務が、中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2025年 2 月28日)	当中間会計期間 (2025年 8 月31日)
電子記録債務	- 千円	94,721千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
給料及び手当	1,721,147千円	1,677,873千円
退職給付費用	61,565 "	57,530 "
地代家賃	892,859 "	883,252 "
貸倒引当金繰入額	52 "	22 "
ポイント引当金繰入額	225 "	4,442 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
現金及び預金	1,113,860千円	985,225千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	1,111,860千円	983,225千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月10日 取締役会	普通株式	74,560	10.00	2024年 8 月31日	2024年11月 1 日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月29日 株主総会	普通株式	74,560	10.00	2025年 2 月28日	2025年 5 月30日	利益剰余金

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	7,977,574	4,515,427	5,716,033	178,998	18,388,033	3,811	18,391,845	-	18,391,845
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,977,574	4,515,427	5,716,033	178,998	18,388,033	3,811	18,391,845	-	18,391,845
セグメント利益 又は損失()	196,543	29,935	487,514	70,556	724,679	3,811	728,491	475,012	253,478

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 475,012千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 475,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	7,430,483	4,144,318	6,058,257	174,384	17,807,444	3,551	17,810,995	-	17,810,995
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,430,483	4,144,318	6,058,257	174,384	17,807,444	3,551	17,810,995	-	17,810,995
セグメント利益 又は損失()	201,595	1,020	462,719	64,465	727,760	3,551	731,311	450,716	280,594

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 450,716千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 450,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	その他	合計
顧客との契約から認識した収益 主要な財又はサービスの ラインによる区分						
商品の販売	7,385,440	4,492,607	5,710,183	-	-	17,588,231
その他	581,601	13,777	4,133	79,153	2,265	680,931
合計	7,967,041	4,506,385	5,714,317	79,153	2,265	18,269,163
その他の収益	10,533	9,042	1,715	99,845	1,546	122,682
外部顧客への営業収益	7,977,574	4,515,427	5,716,033	178,998	3,811	18,391,845

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃料であります。

当中間会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	ホームセンター	WILD - 1	専門店	店舗開発	その他	合計
顧客との契約から認識した収益 主要な財又はサービスの ラインによる区分						
商品の販売	6,899,244	4,121,181	6,053,054	-	-	17,073,480
その他	520,201	13,453	3,690	75,228	2,049	614,624
合計	7,419,445	4,134,634	6,056,745	75,228	2,049	17,688,104
その他の収益	11,037	9,684	1,512	99,156	1,501	122,891
外部顧客への営業収益	7,430,483	4,144,318	6,058,257	174,384	3,551	17,810,995

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃料であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
1 株当たり中間純利益	28円38銭	28円42銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	211,569	211,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	211,569	211,910
普通株式の期中平均株式数(株)	7,456,078	7,456,078
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	28円19銭	28円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	48,632	61,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

株式会社 カンセキ
取締役会 御中

かなで監査法人

東京都中央区

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	松浦 竜人
-------------------	-------	-------

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	仲田 太朗
-------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの2025年3月1日から2026年2月28日までの第52期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カンセキの2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。